

2016 年 11 月 24 日
SBI 生命保険株式会社

平成 28 年度第 2 四半期（上半期）報告

SBI 生命保険株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：飯沼 邦彦）は本日、平成 28 年度上半期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）報告を発表いたしました。
業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

新契約は順調に増加

2016 年 2 月に新規の保険引受を再開し、終身医療保険「も。」をはじめとする 3 商品を発売いたしました。新契約の件数は順調に増加しております。

中間純利益は 1,507 百万円

経常利益は 1,916 百万円（前年同期比 58.3%増）、中間純利益は 1,507 百万円（前年同期比 65.6%増）となりました。

ソルベンシー・マージン比率は 1,221.5%

ソルベンシー・マージン比率は 1,221.5%と、引き続き十分な保険金支払い余力を確保しています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ：

SBI 生命保険株式会社

人事総務部コーポレートコミュニケーション課 広報担当

TEL 03-6800-0520

平成 28 年度第 2 四半期（上半期）報告

SBI 生命保険株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：飯沼 邦彦）の平成 28 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4. 中間貸借対照表	8 頁
5. 中間損益計算書	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	16 頁
9. リスク管理債権の状況	16 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	17 頁
11. 特別勘定の状況	18 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	18 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度 末比	金 額	前年度 末比
個人保険	103	1,109	102	99.3	1,092	98.5
個人年金保険	7	390	6	93.3	353	90.5
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期（上半期）				平成28年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	-	-	-	-	1	-	63	-	63	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 （上半期）末	
			前年度末比
個人保険	6,089	5,827	95.7
個人年金保険	2,773	2,528	91.2
合計	8,863	8,356	94.3
うち医療保障・生前給付 保障等	2,958	2,926	98.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期 （上半期）	平成28年度 第2四半期 （上半期）	
			前年同期比
個人保険	-	78	-
個人年金保険	19	14	71.1
合計	19	92	470.0
うち医療保障・生前給付 保障等	-	46	-

(注)

1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期 (上半期)	平成28年度 第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	2,672	2,362	88.4
資産運用収益	2,046	4,188	204.7
保険金等支払金	9,267	6,602	71.2
資産運用費用	4,051	1,669	41.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期) 末	
			前年度末比
総資産	140,281	134,398	95.8

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 28 年度上半期の日本の景気は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面が鈍化したものの、基調としては緩やかな回復を続けました。個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。住宅投資は緩和的な金融環境のもと、持ち直しました。設備投資は企業収益が底堅く推移する中で増加基調を維持しました。公共投資は 2015 年度補正予算の押し上げ効果や 2016 年度本予算の早期執行の影響などから実額ベースで下げ止まっています。こうした経済状況の中、運用環境は以下ようになりました。

国内債券市場

年度初の長期金利は $\Delta 0.05\%$ 台でありましたが、円高・株安進行を背景としたリスク回避から低下基調となり、信託銀行による手数料徴収の開始などから超長期金利を中心に低下、6 月には英国国民投票で EU 離脱派が勝利し、一時 $\Delta 0.30\%$ 近辺まで低下しました。その後、7 月の日銀決定会合での追加金融緩和策が ETF の買入額倍増等に留まったことや、9 月の日銀金融政策決定会合で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入され、長期金利を 0%程度に誘導する目標を示したことで一時国内長期金利はプラス圏まで浮上しました。一方、マイナス金利の深掘り観測から中短期金利は低下しました。社債スプレッドは企業決算が弱含みで推移したものの、低水準な長期・超長期金利を背景とした絶対利回り確保のニーズなどにより、タイトに推移しました。その結果、長期金利は 9 月末時点で $\Delta 0.08\%$ （前年度末比 3.5 ベーシスポイント低下）となりました。（注：1 ベーシスポイントは 0.01%）

国内株式市場

年度初の日経平均株価は 16,700 円台でありましたが、6 月の FOMC（連邦公開市場委員会）や日銀の金融政策決定会合で金融政策を現状維持にしたため円高が進行し、6 月 24 日の終値ベースで 14,952 円を付けました。その後、7 月の米国雇用統計の上振れを受けた米国株式市場の上昇や、日銀による更なる追加金融緩和への期待から反転、17,000 円台を付けたものの、その後は円高による業績悪化懸念や欧州の銀行の経営不安などを背景に一進一退の動きとなりました。セクター別では素材、情報技術、通信などが上昇、公益事業、金融、ヘルスケアなどが下落しました。その結果、9 月末の日経平均株価は前年度末比 1.84%下落の 16,449.84 円、TOPIX は同 1.81%下落の 1,322.78 となりました。

海外債券市場

年度初の米長期金利は 1.78%でありましたが、原油増産凍結が合意されるとの思惑によるインフレ期待から 1.9%台半ばまで上昇したものの、FOMC メンバーによる先行きの政策金利見通しの下方修正や英国国民投票の結果を受け、一時 1.3%台前半まで低下しました。その後、堅調な雇用統計や FRB（連邦準備理事会）高官から利上げに向けて前向きな発言が相次いだため、1.7%を挟んで推移しました。ドイツ長期金利は 0.15%で始まった後、英国国民投票によるリスク回避の展開を受け、6 月中旬には初のマイナス利回りを付け、一時 $\Delta 0.2\%$ 台まで低下しました。その後、欧州中央銀行のドラギ総裁が量的金融緩和拡大に慎重な姿勢を示したことなどから 0.1%手前まで上昇したものの、9 月下旬にかけて欧州の銀行の信用不安が再燃し、質への逃避から再びマイナス圏での推移となりました。その結果、9 月末の米長期金利は 1.60%（前年度末比 17.2 ベーシスポイントの低下）、

ドイツ長期金利は△0.12%（同 27.6 ベーシスポイントの低下）となりました。

海外株式市場

年度初の米国 S&P 指数は 2,050 ポイントでありましたが、予想を上回る雇用統計や企業業績に支えられ史上最高値を更新し、2,100 ポイント台後半で推移しました。その後、利上げ観測の高まりや不透明感を増す大統領選などにより上値は抑えられる展開となりました。セクター別ではエネルギー、情報技術、素材などが上昇、公益事業、生活必需品、一般消費財・サービスなどが下落しました。年度初の欧州株式市場はドイツ DAX 指数が 9,800 台だったものの、英国国民投票結果を受けた英不動産ファンドの解約凍結などの混乱があったものの、欧州域内の追加金融緩和期待や原油価格の上昇などを背景に上昇し、一時 10,800 台まで上昇しました。この結果、9 月末の海外主要国の株式指数は、米国 S&P500 種指数が前年度末比 5.3%上昇の 2,168.27、ドイツ DAX 指数が同 5.5%上昇の 10,511.02、英国 FTSE 指数が同 11.7%上昇の 6,899.33 となりました。

外国為替市場

年度初のドル円相場は仲値ベースで 112.35 円だったものの、6 月 FOMC による利上げ見送りや日銀による追加金融緩和見送りにより円が急騰、さらに英国国民投票の結果を受け一時 99 円台を付けました。その後は米国株式市場による連日高値の更新などからリスクオンの流れとなり 107 円台をつけるも、米国の利上げペースは緩やかなものになるとの見方から 100 円から 105 円のレンジで推移しました。年度初のユーロ円相場は 128.0 円だったものの、英国国民投票の結果を受けユーロ円相場は一時 109 円台を付けました。その後、英国新首相就任などを受けて 117 円台まで巻き戻すも上値重く推移しました。この結果、9 月末のドル円相場は、前年度末比 11 円 24 銭の円高ドル安の 101 円 34 銭となりました。一方、ユーロ円相場は、同 14 円 19 銭の円高ユーロ安の 113 円 92 銭となりました。

(2) 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、それに合わせた運用資産の期間調整を行う ALM による運用が重要であると認識しております。それにより、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円貨建の確定利付債券をポートフォリオの中核とし、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外国証券などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。なお、外貨建資産につきましては、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

(3) 運用実績の概況

平成 28 年度上半期の一般勘定の運用においては、国内金利が低位で推移したことから、相対的に利回りの高い外国公社債への積増しを図りました。この結果、平成 28 年 9 月末の一般勘定資産に対する資産構成は、国内公社債（投資信託で保有するものを含む）53.5%（前年度末比 12.0%減）、外国公社債（投資信託で保有するものを含む）37.1%（同 15.3%増）となりました。また、一般勘定資産の資産運用収益は 4,188 百万円、資産運用費用は 1,388 百万円で、資産運用収支は 2,800 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	6,926	6.8	3,414	3.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	92,297	90.2	95,180	94.6
公 社 債	54,103	52.9	53,872	53.5
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	16,192	15.8	16,455	16.3
公 社 債	4,926	4.8	15,950	15.8
株 式 等	11,265	11.0	504	0.5
そ の 他 の 証 券	22,000	21.5	24,853	24.7
貸 付 金	748	0.7	718	0.7
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	2,410	2.4	1,358	1.3
貸 倒 引 当 金	△ 15	△ 0.0	△ 10	△ 0.0
合 計	102,366	100.0	100,661	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	16,340	16.0	13,872	13.8

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	9,119	△ 3,511
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	22,498	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 30,424	2,883
公 社 債	△ 5,635	△ 231
株 式	-	-
外 国 証 券	△ 18,724	262
公 社 債	△ 5,610	11,023
株 式 等	△ 13,113	△ 10,761
そ の 他 の 証 券	△ 6,063	2,852
貸 付 金	△ 45	△ 29
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	116	△ 1,052
貸 倒 引 当 金	0	4
合 計	1,264	△ 1,704
う ち 外 貨 建 資 産	△ 18,724	△ 2,467

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	925	844
預貯金利息	0	-
有価証券利息・配当金	912	836
貸付金利息	11	6
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	1	1
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,121	2,083
国債等債券売却益	317	-
株式等売却益	-	11
外国証券売却益	220	440
その他	583	1,630
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	1,256
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	0	4
その他運用収益	-	-
合 計	2,046	4,188

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	271	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	271	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	169	-
為替差損	-	1,364
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	23	23
合 計	463	1,388

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	5,256	5,339	83	90	7	13,785	14,460	674	674	0
責任準備金対応債券	53,774	60,390	6,616	6,618	2	53,044	59,718	6,673	6,673	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	30,686	32,768	2,082	2,082	-	27,106	27,852	745	758	12
公 社 債	-	-	-	-	-	500	500	0	0	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	10,839	11,265	426	426	-	3,000	2,996	△ 3	3	7
公 社 債	-	-	-	-	-	2,500	2,492	△ 7	-	7
株 式 等	10,839	11,265	426	426	-	500	504	3	3	-
その他の証券	19,847	21,503	1,656	1,656	-	23,606	24,355	749	754	4
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	89,716	98,499	8,782	8,792	10	93,937	102,030	8,093	8,106	12
公 社 債	54,103	60,722	6,618	6,621	2	53,872	60,548	6,676	6,676	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	15,766	16,273	507	514	7	16,458	17,127	668	675	7
公 社 債	4,926	5,007	80	88	7	15,958	16,622	664	672	7
株 式 等	10,839	11,265	426	426	-	500	504	3	3	-
その他の証券	19,847	21,503	1,656	1,656	-	23,606	24,355	749	754	4
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	497	497
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	497	497
合 計	497	497

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		8,784	5,302
有 価 証 券		128,353	126,829
(う ち 国 債)	(	48,075)	(47,416)
(う ち 地 方 債)	(	211)	(210)
(う ち 社 債)	(	5,816)	(6,244)
(う ち 外 国 証 券)	(	30,098)	(28,410)
貸 付 金		748	718
保 険 約 款 貸 付		748	718
代 理 店 貸 貸		14	10
再 保 險 貸 貸		14	9
そ の 他 資 産		1,581	1,538
支 払 承 諾 見 返		800	-
貸 倒 引 当 金		△ 15	△ 10
資 産 の 部 合 計		140,281	134,398

(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		116,191	110,989
支 払 準 備 金		5,429	5,459
責 任 準 備 金		110,762	105,529
代 理 店 借 借		22	24
再 保 險 借 借		59	56
そ の 他 負 債		480	405
未 払 法 人 税 等		33	40
そ の 他 の 負 債		446	364
価 格 変 動 準 備 金		302	329
繰 延 税 金 負 債		583	208
支 払 承 諾		800	-
負 債 の 部 合 計		118,441	112,014
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		47,500	47,500
資 本 剰 余 金		26,500	26,500
資 本 準 備 金		26,500	26,500
利 益 剰 余 金	△	53,659	△ 52,152
そ の 他 利 益 剰 余 金	△	53,659	△ 52,152
繰 越 利 益 剰 余 金	△	53,659	△ 52,152
株 主 資 本 合 計		20,340	21,847
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,499	537
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		1,499	537
純 資 産 の 部 合 計		21,839	22,384
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		140,281	134,398

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 2 7 年度中間会計期間	平成 2 8 年度中間会計期間
		〔平成 2 7 年 4 月 1 日から 平成 2 7 年 9 月 3 0 日まで〕	〔平成 2 8 年 4 月 1 日から 平成 2 8 年 9 月 3 0 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		16,196	11,801
保 険 料 等 収 入		2,672	2,362
(うち保険料)		(2,626)	(2,339)
資 産 運 用 収 益		2,046	4,188
(うち利息及び配当金等収入)		(925)	(844)
(うち有価証券売却益)		(1,121)	(2,083)
(うち金融派生商品収益)		(-)	(1,256)
そ の 他 経 常 収 益		11,477	5,250
(うち責任準備金戻入額)		(11,460)	(5,232)
経 常 費 用		14,985	9,884
保 険 金 等 支 払 金		9,267	6,602
(うち保険金)		(461)	(376)
(うち年金)		(696)	(1,757)
(うち給付金)		(480)	(512)
(うち解約返戻金)		(7,507)	(3,856)
(うちその他返戻金)		(16)	(8)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		510	30
支 払 備 金 繰 入 額		510	30
資 産 運 用 費 用		4,051	1,669
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち有価証券売却損)		(271)	(-)
(うち金融派生商品費用)		(169)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(3,587)	(280)
事 業 費 用		1,131	1,562
そ の 他 経 常 費 用		24	21
経 常 利 益		1,210	1,916
特 別 損 失		194	181
税 引 前 中 間 純 利 益		1,016	1,735
法 人 税 及 び 住 民 税		105	228
法 人 税 等 合 計		105	228
中 間 純 利 益		910	1,507

6. 中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間会計期間

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△ 54,441	△ 54,441	19,558
当中間期変動額						
中間純利益	-	-	-	910	910	910
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	910	910	910
当中間期末残高	47,500	26,500	26,500	△ 53,531	△ 53,531	20,468

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,221	2,221	21,780
当中間期変動額			
中間純利益	-	-	910
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,215	△ 1,215	△ 1,215
当中間期変動額合計	△ 1,215	△ 1,215	△ 305
当中間期末残高	1,006	1,006	21,474

平成28年度中間会計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△ 53,659	△ 53,659	20,340
当中間期変動額						
中間純利益	-	-	-	1,507	1,507	1,507
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	1,507	1,507	1,507
当中間期末残高	47,500	26,500	26,500	△ 52,152	△ 52,152	21,847

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,499	1,499	21,839
当中間期変動額			
中間純利益	-	-	1,507
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 962	△ 962	△ 962
当中間期変動額合計	△ 962	△ 962	544
当中間期末残高	537	537	22,384

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物は定額法により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を 1,714 百万円積み立てております。

- (10)「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 主な金融商品及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	5,302	5,302	—
有価証券			
売買目的有価証券	31,648	31,648	—
満期保有目的債券	13,785	14,460	674
責任準備金対応債券	53,044	59,718	6,673
その他有価証券	27,852	27,852	—
貸付金			
保険約款貸付	718		
貸倒引当金(*1)	△0		
計	718	718	—
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	221	221	—

(*1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券 (買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

9月末の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。これらの当中間期末における貸借対照表価額は、組合出資金497百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。それぞれの内訳は、延滞債権は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。
なお、延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は33,736百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は175百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は10百万円であります。
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は171百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等 11 百万円、外国証券 440 百万円、その他の証券 1,630 百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 175 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 2 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	836 百万円
貸付金利息	6 百万円
その他利息配当金	1 百万円
計	844 百万円

4. 1 株当たり中間純利益は 1,018 円 26 銭であります。
5. 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
当社は、保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業全体で1つの資産グループとしております。
上記の資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物附属設備	2 百万円
器具及び備品	28 百万円
自社利用のソフトウェア	123 百万円
計	154 百万円

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	1,480 千株	一千株	一千株	1,480 千株

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	572	△ 92
キャピタル収益	1,009	3,337
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	1,009	2,081
金 融 派 生 商 品 収 益	-	1,256
為 替 差 益	-	-
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	-	-
キャピタル費用	440	1,364
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	271	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	169	-
為 替 差 損	-	1,364
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	-	-
キャピタル損益 B	569	1,973
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,142	1,881
臨時収益	68	35
再 保 険 収 入	-	-
危 険 準 備 金 戻 入 額	68	31
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	4
そ の 他 臨 時 収 益	-	-
臨時費用	-	-
再 保 険 料	-	-
危 険 準 備 金 繰 入 額	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
そ の 他 臨 時 費 用	-	-
臨時損益 C	68	35
経常利益 A+B+C	1,210	1,916

（注） 中間損益計算書上で有価証券売却益として計上した金額のうち、インカム収益に該当する金額を基礎利益に含めて記載しております。また同額をキャピタル収益の有価証券売却益から控除しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0	0
危険債権		-	0
要管理債権		-	-
小計		0	0
(対合計比)		(0.0)	(0.0)
正常債権		1,557	729
合計		1,557	729

(注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	0	0
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

(注)

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,299	25,018
資本金等	20,340	21,847
価格変動準備金	302	329
危険準備金	929	898
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,874	671
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,850	1,771
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに参入されない額	-	-
控除項目	-	△ 500
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,894	4,096
保険リスク相当額 R_1	406	364
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	238	237
予定利率リスク相当額 R_2	606	599
最低保証リスク相当額 R_7	137	129
資産運用リスク相当額 R_3	2,963	3,185
経営管理リスク相当額 R_4	130	135
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,299.3%	1,221.5%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は中間貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等」を控除した額を記載しております。
3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 7 年度末	平成 2 8 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
個 人 変 額 保 険	-	-
個 人 変 額 年 金 保 険	37,914	33,736
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	37,914	33,736

(2) 保有契約高

・個人変額保険

該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 2 7 年度末		平成 2 8 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	6	37,900	6	33,738
合 計	6	37,900	6	33,738

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。